

平成29年度当初予算要求基準のポイント

平成28年10月11日

総務部財政課

1 基本的な考え方

- (1) 「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策の推進
- (2) 持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要
- (3) 高齢化の急速な進行や医療費の増加により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれ、また、国の骨太の方針では、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持することが明記され、歳出改革の取り組みが引き続き推進されることから、本県財政に厳しい影響を及ぼすことが懸念される場所である。

このような状況を踏まえれば、平成29年度当初予算の見通しは厳しい状況にあることから、次のとおり要求基準を設定

2 各経費の要求基準

- (1) 人件費・扶助費・公債費・災害復旧事業
・所要見込額
- (2) 公共事業
・平成28年度当初予算同額（一般財源ベース）
- (3) 県単公共事業
・平成28年度当初予算同額（一般財源ベース）
- (4) 一般政策経費
 - ① 「新しい力強い鹿児島」プロジェクト枠の新規事業
所要見込額
 - ② ①以外の事業
平成28年度当初予算同額ベース（一般財源ベース）

3 新規事業の要求に当たっての条件

「新しい力強い鹿児島」プロジェクト枠事業以外の新規事業は、要求1件につき事業を1件廃止した上で、廃止事業の一般財源の範囲内で要求